

評価対象年度	平成19年度
--------	--------

## 施策評価シート

政策	3	施策	7
----	---	----	---

施策名	7
-----	---

7	地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保
---	----------------------------

施策担当部局	農林水産部、環境生活部、保健福祉部
--------	-------------------

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名
-------------------	-----

3	地域経済を支える農林水産業の競争力強化
---	---------------------

評価担当部局 (作成担当課)	農林水産部 (食産業振興課)
-------------------	-------------------

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 安全安心な食材、食品が提供され、生産から消費までの各流通段階で生産履歴等の正確な情報の共有が進み、食の安全安心に対する相互理解が進んでいます。</li> <li>○ 農林漁家レストランや学校給食等で地域食材が利用されることにより、地域食材の認識が深まり、地産地消が浸透しています。</li> <li>○ 地産地消や食育の普及によって、健全な食生活や食べ物を大切にすることを意識が向上する等、食に関心を持つ県民が増えています。</li> <li>○ 地産地消の取組や食育を通じて、安全安心に対する信頼性の高い県産食品への需要が拡大しています。</li> <li>○ 「木づかい運動」等の推進により、県産木材への認識が深まり、地元の木材を利用した住宅や施設が増加しています。</li> </ul>
----------------------	---

その実現のために行う施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 環境保全型農業を実施するエコファーマーの育成や生鮮品や加工品等の高度衛生管理化、県産食品の総合衛生管理体制の確立等、安全安心な食品の安定供給の推進</li> <li>◇ 「食の安全安心県民総参加運動」や、生産者と消費者等関係者間の食材や食品に関する情報共有と、相互理解による安全安心に係る信頼関係の構築</li> <li>◇ 行政、生産者、事業者、消費者等の連携による食の安全安心を支える体制の整備</li> <li>◇ 地産地消につながる県産食材の学校給食への利用促進</li> <li>◇ 地元食材を県内で消費できる地域内フードシステムの構築や直売施設の活用支援</li> <li>◇ 宮城の豊かな「食」を生かした食育の推進</li> <li>◇ 県産食材の再認識・再発見を促す情報や機会の提供と県内供給力の向上</li> <li>◇ 「木づかい運動」の推進や木材の利用技術の開発支援、県産木材「優良品みやぎ材」の利用促進等</li> </ul>
-----------------	--

事業費 (単位:千円)	年度	平成19年度 (決算(見込)額)	平成20年度 (決算(見込)額)	平成21年度 (決算(見込)額)
	県事業費	31,988	-	-

**施策に関する社会経済情勢等の状況** (全国・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)

・食品の産地偽装や中国製ギョーザ事件等食品の安全性や表示への信頼性が損なわれる事案が相次ぎ発生したことにより、食に対する信頼性が揺らいでおり、食の安全安心、食料の安定供給、食育・地産地消への関心や国内(地元)産志向が高まっている。

・このような背景のもと、消費者の信頼や指示を得るためには生産過程における衛生対策や環境負荷軽減等に対する取組状況の情報発信が重要となってきている。

・食育を実践している者の割合は約6割で、微増。食育を実践していない理由のトップは「仕事や趣味等で忙しいから」となっている。(「食育に関する意識調査」平成19年5月内閣府調査)

・「みやぎ食と農の県民条例基本計画」(平成17年3月改訂)、「みやぎ森林・林業の将来ビジョン」(平成20年3月)、「水産業の振興に関する基本的な計画」(平成16年6月)を策定し、「宮城の将来ビジョン」の農林水産業分野における個別計画として位置付けている。

### 県民意識調査結果

調査対象年度 (調査名称)			平成19年度 (平成20年県民意識調査)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)		平成21年度 (平成22年県民意識調査)	
この施策 に対する 重視度	重 要	重視の 割合	47.6%	82.4%				
	やや重要		34.8%					
	あまり重要ではない		5.7%					
	重要ではない		1.7%					
	わからない		10.3%					
調査回答者数			1,749					
この施策 に対する 満足度	満 足	満足の 割合	10.3%	49.9%				
	やや満足		39.6%					
	やや不満		21.1%					
	不 満		6.5%					
	わからない		22.5%					
調査回答者数			1,713					

**調査結果について**

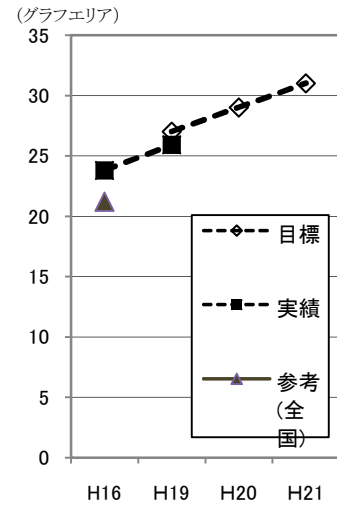
・重視度について、「重要」と「やや重要」の割合が82.4%であることから、この施策に対する県民の期待が高いことがうかがえる。

・満足度については、概ね半数が「満足」「やや満足」と答えているが、逆に半数は「やや不満」「わからない」などの回答であり、この施策について具体的に県がどのようなことを行っているのかがわかりにくいことが想定され、更に事業の周知等を図る必要がある。

目標指標等の状況

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」  
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している。又は現状維持している」  
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」  
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

1	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H 19	H 20	H 21
	学校給食の地場産野菜などの利用品目数の割合(単位:%)	指標測定年度	H16	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	27.0	29.0	31.0
	学校給食で利用される県内産野菜等(野菜、いも類、豆類、果実、きのこ類)の品目数の割合を指標とする。	実績値(b)	23.8	25.9	-	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	96%	-	-
達成度		-	B	-	-	

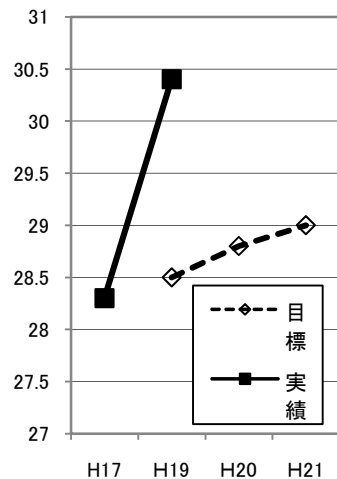


**目標値の設定根拠**  
 ・給食1食あたりで使用されている野菜等の品目数は、平均9品目で、このうち野菜等が7品目、果物、きのこ類がそれぞれ1品目、1食当たりの地場産利用品目数では、9品目のうち2.4品目となっており、これを3品目に向上(33%)することを目標数値としている。(平成17年度学校給食実施状況調査)  
 ・指標値は、教育庁が実施している「学校給食実施状況調査」により把握する。  
 ・初期値(平成16年度)の23.8%は、文部科学省調査「学校給食栄養報告(週報)」の数値

**実績値の分析**  
 実績値については、平成19年6月と9月のそれぞれ1週間について、県内小・中学校、給食センターの利用品目数の割合を調査しているが、県平均では25.9%で、前年と比較して、0.8%増となっており、概ね順調に推移している。

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
 平成16年度文部科学省調査「学校給食栄養報告(週報)」によると、全国平均値は21.2%、本県は23.8%で全国順位26位、東北各県では、秋田27.7%(13位)、岩手27.0%(16位)、青森25.7%(19位)、山形25.5%(20位)、福島23.0%(27位)となっている。

2	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H 19	H 20	H 21
	県産主要水産物の仙台市中央卸売市場における販売額シェア(単位:%)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	28.5	28.8	29.0
	県産主要水産物(かき、わかめ、ほたて、ぎんざげ、ほや、あなご、めばち、かつお、さんまの9品目)の仙台市中央卸売市場における販売額シェア	実績値(b)	28.3	30.4	-	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	107%	-	-
達成度		-	A	-	-	

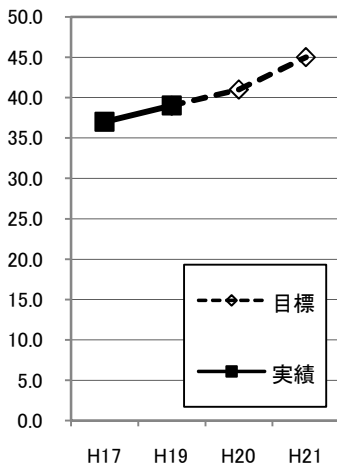


**目標値の設定根拠**  
 平成13年度から平成17年度までの仙台市中央卸売市場における県産主要水産物(宮城の魚10選(12品目)及び宮城浜の幸(12品目)より主要な水産物を選定)販売額シェアの動向を踏まえた上で平成21年度目標値を設定した。  
 評価対象年度毎目標値については、平成21年度目標値より按分設定した。

**実績値の分析**  
 平成19年度より本県産水産物のブランド化推進事業を重点的に展開していったことから、めばち、かつお等の販売額シェアが前年より1.8~8.8ポイント増加した。

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
 全国的に見て漁業生産量の増減率に比し漁業生産額の増減率が高いことから魚価単価の変動の影響が伺われる。

3	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H 19	H 20	H 21
	県内木材需要に占める県産材シェア(単位:%)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	39.0	41.0	45.0
	県内の丸太需要量のうち県内供給量の占める割合とする	実績値(b)	37.0	39.0	-	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	100%	-	-
達成度		-	A	-	-	

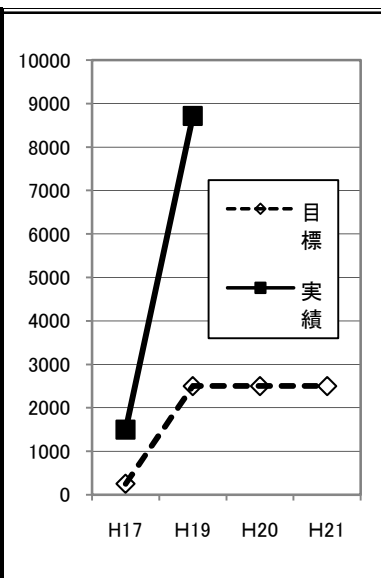


**目標値の設定根拠**  
 目標値の設定に当たっては、現在値と県内素材生産量及び素材需要量を想定するとともに、「新世紀みやぎ森林・林業ビジョン」(H12.3策定)の目標値(丸太算出量)を参考に設定した。

**実績値の分析**  
 「優良品みやぎ材」の需要や、県産材認知度の浸透も要因となり、今年度の目標を達成できた。

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
 該当なし

4	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H 19	H 20	H 21
	認定エコファーマー数(単位:人) 持続性の高い農業生産方式(土づくり,化学肥料・化学合成農薬の低減を一体的に行う生産方式)を導入する計画を立て,都道府県の認定を受けた農業者	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	2,500	2,500	2,500
		実績値(b)	1,496	8,714	-	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	349%	-	-
達成度		-	A	-	-	

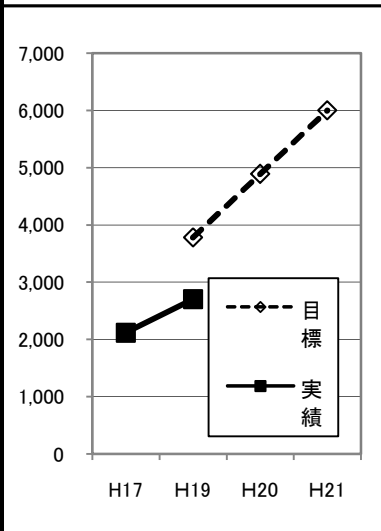


**目標値の設定根拠** 国のエコファーマー認定目標が10万人と示されたことから,宮城県の農業者数,粗生産額のしめる割合が2.5%であるため,10万人の2.5%と考え,平成22年目標を2,500人とした。

**実績値の分析** 平成15年度にエコファーマーの認証マークが全国共通となったことから生産者の認知度が上がり,共同での取得が増加したこと,平成19年度から農地・水・環境保全向上対策の補助対象要件となったこと,PR活動,環境保全米への全県的な取組などから,エコファーマー農業者が飛躍的に増加している。

**全国平均値や近隣他県等との比較** 平成19年度10月現在で全国7位の認定農家数となっている。

5	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H 19	H 20	H 21
	みやぎ食の安全安心取組宣言者数(単位:事業者) 衛生管理等の自主基準を設定,公開し,食の安全安心に向けた取組の推進を宣言している事業者数	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	3,780	4,890	6,000
		実績値(b)	2,116	2,702	-	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	71%	-	-
達成度		-	B	-	-	



**目標値の設定根拠** 平成16年事業所・企業統計調査における対象者数20,198事業者に対して,県民からおおむね認知をされると思われる約30%を目標としたものである。

**実績値の分析** 平成19年度末では,目標値の約45%,19年度目標値の71.5%にとどまっている。また,対象者数19,928事業者(平成18年事業所・企業統計調査)に対して,13.6%(目標指標設定時の対象者の13.4%)となっており,事業者へのさらなる普及・啓発が必要である。

**全国平均値や近隣他県等との比較** 該当なし

**施策評価(総括)**

施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
<p>・目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。</p>	<p><b>概ね順調</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県産主要水産物の仙台市中央卸売市場における販売額シェア、県内木材需要に占める県産材シェア及び認定エコファーマー数の目標指標は、目標を超えており、また、他の2つの指標も増加していることから、成果は着実に上がっているもの判断する。</li> <li>・県民意識調査結果からは、概ね半数が「満足」「やや満足」と答えており、更に事業の周知等を図る必要があるが、ある程度の理解は得られているものと思われる。</li> <li>・社会経済情勢等からは、食に対する信頼性が揺らいでおり、消費者の信頼や支持を得るためにはこの施策の取組が重要となってきている。</li> <li>・環境保全型農業の定着、学校給食における地域食材の利用、食育推進ボランティア数、みやぎ食の安全安心取組宣言者数の増加等の事業の実績及び成果等からも、概ね順調に推進していると判断する。</li> </ul>

**施策の課題等と対応方針**

①事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
<p>・施策評価の結果、県民意識調査結果、社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て、施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか。事業構成を見直す必要はないか。</p>	<p><b>現在のまま継続</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エコファーマーの取得により農業者の環境保全型農業への意識の向上が図られるとともに、生産物の差別化が行える等取組む意義は大きい。</li> <li>・学校給食において、主食の米については周年利用されているが、副食の野菜等の利用については、通年で利用出来る地場産物の供給システムの構築をさらに推進していく必要がある。</li> <li>・県民意識調査結果からは、消費者の食の安全安心に対する意識が高く、生産者に対し安全安心を求める傾向にあることから、生産者とのコミュニケーションをより図るため、食育や地産地消に向けた取組は継続する必要がある。</li> <li>・水産加工品については、生産から加工まで一貫した品質・衛生管理体制を講じることが食品の安全・安心に対する信頼を持続する上で不可欠であり、引き続き重点的に事業に取組む必要がある。</li> <li>・県産木材の利用促進に関する事業の実施効果が成果となって現れるのに時間を要する取組であることから、継続していくことが大切である。</li> <li>・食の安全安心の確保に向けてた取組は、生産者や事業者、消費者の更なる理解の醸成と協働で取り組むことが大切であり、継続する必要がある。</li> </ul>

**②施策を推進する上での課題等** ※施策が直面する課題や改善が必要な事項等(①の事業構成に関する事項を除く。)

エコファーマーの認定期間が5年となっており、更新のためには新たな取組が必要となることから、そのための環境負荷軽減技術の習得が必要である。

みやぎ食の安全安心県民総参加運動への更なる県民意識の浸透に向けて、生産者・事業者、消費者等の理解と意識の醸成を図る必要がある。

食育・地産地消についての関心が高くない層に向けたアプローチの工夫とPR、年間を通じた地場野菜の提供実現に向けて、学校と生産者を結びつけるシステムを構築を図る必要がある。

県産木材の利用促進に向けて、更なる成果の向上を目指し継続した県民への啓蒙と関係団体、NPO等との連携が必要である。

**③次年度の対応方針** ※①及び②への対応方針

広域食品衛生チーム監視(WAFT)を導入するとともに、食品事業者に対する自主的な衛生管理体制の確立を推進し、みやぎ食品衛生自主管理の登録・認証件数の増加につなげる。

地域で生産・加工される農産物の学校給食における利用拡大を促進していく。

「地産地消の日」の普及・定着、食育推進ボランティアの育成及び活動促進、「みやぎ木づかい運動」の拡大展開などの啓発活動を推進していく。

各地域の食育コーディネーターのネットワーク化を図るとともに、関係者と連携し地域の食育企画を支援するなど県民(地域)のニーズに応じた食育を支援できるよう体制を整備する。

食の安全安心に対し消費者からの信頼と支持を得るため、生産過程における安全対策や衛生対策などの技術の応用や開発を進めるとともに、情報の発信に努める。

# 施策を構成する事業の状況

(事業分析シートより)

事業の状況						事業の分析結果			次年度の 方向性	
番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込, 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)		成果の状況 (成果指標)		①必要性	②有効性		③効率性
1	エコファーマー支援普及事業 農林水産部・農産園芸環境課	719	啓発資料作成部数	80,000部	エコファーマー取得農業者数	8,714人	妥当	成果があった	効率的	維持
2	HACCP定着事業 環境生活部・食と暮らしの安全推進課	非予算的手法	食品営業施設の実地研修回数	4回	みやぎ食品衛生自主管理登録・認証数	62件	妥当	成果があった	—	維持
3	水産物の安全・安心普及事業(再掲) 農林水産部・水産業振興課	1,095	衛生管理講習会・研修会等への延べ参加人数	73人	HACCP等導入施設数	27施設	妥当	成果があった	効率的	維持
4	生がき安全安心対策事業 農林水産部・水産業基盤整備課	6,999	—	—	—	—	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持
5	みやぎ食の安全安心県民総参加運動事業 環境生活部・食と暮らしの安全推進課	2,827	普及啓発活動の実施回数	32回	みやぎ食の安全安心取組宣言者数	2,702事業者	概ね妥当	ある程度成果があった	課題有	維持
6	学校給食地場野菜等利用拡大事業 農林水産部・農産園芸環境課	799	伝統料理教室, 学校栄養士等を対象とした研修会等の開催回数	11回	地域食材利用実施校等	220校	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
7	みやぎおさかな12つき提供事業 農林水産部・水産業振興課	900	「みやぎおさかな12つき」提供店舗数(テストイベント等実施店舗数)	15店舗	「みやぎおさかな12つき」提供店推奨店舗数	—	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持
8	食育・地産地消推進事業 農林水産部・食産業振興課	3,688	食育推進ボランティア研修開催回数	12回	食育推進ボランティアの登録者数	176人	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
9	みやぎの食育推進戦略事業(再掲) 保健福祉部・健康推進課	3,596	みやぎ食育コーディネーター養成講座開催回数	4回	みやぎ食育コーディネーター受講修了者数累計	55人	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
10	「優良みやぎ材」流通強化対策事業(再掲) 農林水産部・林業振興課	7,165	「優良みやぎ材」出荷量	12,800m3	「優良みやぎ材」出荷額	742,400千円	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持
11	みやぎ木づかいモデル創造事業 農林水産部・林業振興課	4,200	素材生産量	586千m3	県内木材需要量に占める県産材の割合	0	妥当	成果があった	効率的	維持
12	みやぎの木づかい運動 農林水産部・林業振興課	非予算的手法	—	—	—	—	妥当	成果があった	—	拡充
事業費合計		31,988								